

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所所長がブルッキングス研究所、IDSおよびAFDとの2つの共同研究執筆者ワークショップに出席

1月下旬から2月にかけて、ワシントンDCでブルッキングス研究所との共同研究ワークショップが、AFDおよびIDSとの共同研究ワークショップがパリで開催されました。

[READ MORE](#)



IDSおよびAFDとの共同ワークショップ



Review

JICA研究員が、IDSセミナーで「開発途上国における障がいと労働市場」について英国で発表

2月6日、英国サセックス大学に拠点を置く開発学研究所 (IDS) 主催のセミナーで、JICA研究所のKamal Lamichhane (カマル・ラミチャネ) 研究員がゲストスピーカーとして発表を行いました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所の研究成果としてのワーキングペーパー・書籍を発売

JICA研究所は、研究プロジェクト成果に基づく4本のワーキングペーパーと、2冊の書籍を発売しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究員が「フィリピンの農村家計における災害後のリスクマネジメント」のテーマでワーキングペーパーを発表

村田旭研究員は、JICA研究プロジェクトのフィリピンの農村部における成長と貧困削減に関するワーキングペーパーを2月に発表しました。

[READ MORE](#)

JICA研究所所長が、ブルッキングス研究所、IDSおよびAFDとの2つの共同研究執筆者ワークショップに出席

ブルッキングス研究所との共同研究の執筆者ワークショップ「Last Mile in Ending Extreme Poverty」をワシントンDCで開催

1月30日と31日の2日間、ワシントンDCのブルッキングス研究所において、2014年内の書籍出版に向けた執筆者ワークショップ「Last Mile in Ending Extreme Poverty」が開催されました。このワークショップでは、ポスト2015の開発課題(last mile—最後に取り残される可能性のある人々)を念頭に置き、①平和、②雇用の確保、③レジリエンスの3テーマに焦点を当てて議論が行われました。

JICA研究所から、編者として加藤宏所長(JICA理事)が、執筆者として細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー(SRA)、島田剛主任研究員、峯陽一客員研究員(同志社大学教授)、室谷龍太郎元研究員(現ルワンダ事務所員)が参加しました。

細野SRAは「Strategies for Inclusive Development in Agrarian Sub-Saharan Countries」と題した発表を、島田主任研究員は「Towards Community Resilience—The Role of Social Capital after Disasters」を、峯客員研究員と室谷元研究員は「Bridging State and Local Communities through Livelihood Improvements」と題した発表を行い、それぞれのディスカッションおよび各著者からのコメントをもとに議論を行いました。今後、出版に向けてブルッキングス研究所と共同作業を続けていくことになっています。

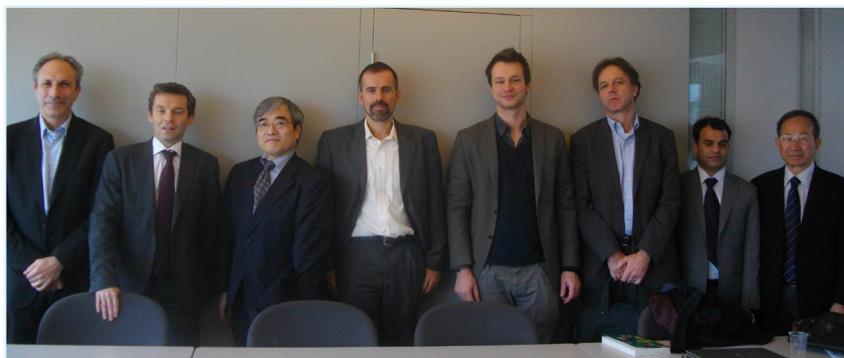
JICA-RIとAFD,IDSの共同による「良質な経済成長」に関する研究会をパリで開催

2月3日、4日の2日間、JICA研究所、英国サセックス大学開発研究所(IDS)、フランス開発庁(AFD)は、「良質な経済成長」に関する共同研究の研究会をパリのAFD本部にて行いました。本会合は、2012年に行った第一回会合での議論を踏まえ、各研究者が執筆した論文の発表と意見交換を目的としたものです。

JICA研究所からは、加藤所長、細野SRA、島田主任研究員、Kamal Lamichhane研究員、敦賀一平職員が出席し、IDSからは、Lawrence Haddad所長とDirk Willenbockel研究員が、またAFDからJean-Yves Grosclaude戦略担当理事、Cyrille Belier研究部長、Nicolas Meisel研究員に加えて、Michel Aglietta教授(パリ第10大学)、Richard Bluhm氏(マーストリヒト大学博士課程)が出席しました。

本会合では、執筆者が中間発表として各論文の概要を発表し、「成長の質」とは何か、どのような成長パターンが良質な開発効果を発揮するかなどについて議論を展開しました。各執筆者は、本会合で得られたコメントなどを踏まえて論文の修正を行い、2014年中に論文集をとりまとめることになっています。

* JICA研究所ウェブサイト関連記事



AFDでの研究会出席者
(左から) Haddad所長(IDS), Belier研究部長(AFD), 加藤所長(JICA-RI), Meisel研究員(AFD), Bluhm氏(マーストリヒト大学博士課程), Willenbockel研究員(IDS), Lamichhane研究員(JICA-RI), 細野SRA(JICA-RI)

JICA研究員が、IDSセミナーで「開発途上国における障がいと労働市場」について英国で発表

2月6日、英国サセックス大学に拠点を置く開発学研究所 (IDS) 主催のセミナーで、JICA研究所の Kamal Lamichhane (カマル・ラミチャネ) 研究員がゲストスピーカーとして発表を行いました。

このセミナーは、IDSの研究者、学生を対象としており、内外の有識者を招聘して定期的実施されています。

ラミチャネ研究員は、JICA研究所で「ポスト2015における開発戦略に関する実証研究」や、IDS・AFDとの共同研究 (Quality of Growth) などに参加しており、今回のセミナーでは「開発途上国における障がいと労働市場」のテーマで発表を行いました。

発表の中で、ラミチャネ研究員は、障がいのある人は、世界の人口に占める割合が約15%で、そのうちの80%近くが開発途上国に住んでおり、貧困層の15%から20%に当たることを述べました。その主な要因として、教育や雇用へのアクセスが不平等であることを指摘しています。また、障がいのある人は、様々なバリアのために労働市場での参加が制限され続けており、雇用された場合でも、非正規雇用か、その社会で地位が低い職種に限られている現状を説明しました。

ラミチャネ研究員は、障がいのある人への労働市場への参加を促す政策として、中等、高等教育への機会の提供や教育への投資を増加すること、また、

障害のある学生への奨学金制度、条件付現金給付、障がいのある学生が適応できる学校の増加などを挙げました。

発表の最後に、ラミチャネ研究員は、「質の高い教育を提供すると共に、様々なアクセスに関するバリアを取り除くことが、障がいのある人の経済的なエンパワメントにとって必須である」ことを今一度強調しました。

発表後の質疑応答の中で、参加者からは、障がいのある人の教育収益率の高いことに対する驚きや、分析方法に関する質問、また政策提言をいかに実際の政策に反映することができるかといった質問が活発に投げかけられました。

[* JICA-RI ウェブサイト関連記事](#)



ラミチャネ研究員(サセックス大学にて)

JICA研究所の研究成果としてのワーキングペーパー・書籍を発刊

4本のワーキングペーパー(WP)を発表

WP No.65 『Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country』

著者 青柳恵太郎、澤田康幸、庄司匡宏

本WPでは、スリランカの灌漑インフラ事業を通じて、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の最も重要な側面である「他人への信頼」がどのように形成されるのかを「習慣形成仮説」と「繰り返しゲーム仮説」の二種類の仮説を基に分析しています。

WP No.66 『Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges』

著者 恒川恵市

本WPでは、日本の政府開発援助(ODA)は歴史的に見て、一つの理念に基づいた整理がなされず、多様な目的が並列した形で今日まで継続してきたと指摘しています。さらには、日本が国際社会でイニシアティブを発揮するために、「人間の安全保障」概念を中心とした援助理念を明確に整理し直す必要があると説いています。

WP No.67 『Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households』

著者 村田旭、宮崎卓

本WPは、2010年にJICA研究所がフィリピン3州(ラウニオン州、イロイロ州、コンポステラ・バレー州)において実施した農村家計調査の結果を用いて、災害後あるいは経済的な困難に直面した後に、家計がどのような対処法を選択しているかを分析しています。

WP No.68 『A Qualitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe—Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?』

著者 島田剛

本WPは、来年震災20周年を迎える阪神・淡路大震災について、神戸市の復興過程を検証するため、ソーシャルキャピタルが、同市の第三次産業の雇用増大にどのような役割を果たしたかについて定量的な研究を行っています。

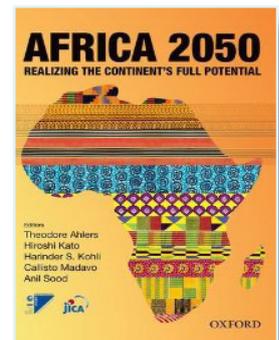
中国のポリオ撲滅への軌跡を描いた書籍が発刊

JICA「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ第9弾として、『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力』が、2月10日に佐伯印刷(株)出版事業部より発刊されました。著者の岡田実 JICA研究所参事役は、日中専門家の協力と国際社会からの支援によって、中国のポリオ撲滅の奇跡を達成した国際協力の記録をまとめています。



第5回アフリカ開発会議(TICAD V)で発表された2050年のアフリカに関する研究報告書が刊行

2050年に向けたアフリカにおける経済・社会構造を予測した報告書『AFRICA2050 – Realizing the Continent's Full Potential』がOxford University Pressより2014年1月に発刊されました。この書籍には、加藤宏研究所所長が編者の一人として参加したほか、須藤智徳主任研究員が気候変動に関する章を執筆しています。



JICA研究員が「フィリピンの農村家計における災害後のリスクマネジメント」のテーマでワーキングペーパーを発表

研究所の村田旭研究員は、フィリピン、バングラデシュおよび中東・北アフリカに関する3つの研究プロジェクトを担当しており、フィリピンの農村部における成長と貧困削減に関するワーキングペーパーをこの2月に発表しました。

村田研究員は、研究所に入る以前英国のサセックス大学の博士課程で「海外送金」をテーマにした研究を行い、その期間に国際移住機関(IOM)や国際労働機関(ILO)といった国際機関でインターンを経験しました。さらに、アジア開発銀行(ADB)や世界銀行ではコンサルタントとして従事し、フィリピンを中心とした研究者・実務家とのネットワークを広げたことが現在の研究に反映されています。

研究所から発表されたワーキングペーパーのタイトルは『Ex-post risk management among rural Filipino farm households』で、本研究は、2010年に研究所がフィリピンの3地域で実施した農村家計調査を用いて、災害後あるいは経済的な困難に直面した後に、家計がどのような対処法を選択しているのかを分析しています。

フィリピンの農村部は、台風、洪水、干ばつなどの自然災害による広範囲におよぶ負のショックから、家族の病気・怪我・死亡による個々の家計レベルでの負のショックまで様々な影響を受けやすく、経済的にとても脆弱な状態に陥っています。このような負のショックの影響を受けた家計は、生計の維持のために色々な対処法を選択しています。その選択肢としては、例えば、1)貯蓄の取崩し・資産の売却 2)コミュニティや銀行などからの資金繰り・家族・親戚からの送金、3)家族内での労働力の再調整などがあります。本研究では、ショックのタイプとその頻度、個々の家計の特徴、村レベルでの農業インフラや金融へのアクセスなどの要因をコントロールしながら、フィリピンの農村家計

がいかなる対処法を選択しているかを分析しています。その分析結果を踏まえて、経済的に脆弱な農村家計への支援策として、収入源を一つに頼らないこと、農業インフラのさらなる整備を進めること、また社会的な保護を推進する必要がありますを指摘しています。



村田研究員

その他、村田研究員が携わっている研究プロジェクト「バングラデシュにおけるリスクと貧困」では、いくつかの重要な研究事例をまとめた書籍を出版する予定で、複数の著者を招いたワークショップを2013年の11月に実施しました。もう一つの担当プロジェクト「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂成長に関するブルッキングス研究所との共同研究」では、若年層の失業問題をテーマとして、エジプトとインドネシアにおいて工学部の大学生を対象に職業選好に関する聞き取り調査を実施し、2013年9月にブルッキングス研究所で中間発表を行いました。本共同研究の成果として、村田研究員がまとめた論文『Designing Youth Employment Policies in Egypt』が、ブルッキングス研究所のワーキングペーパーとして2014年1月に発表されています。2月25日にはエジプトのカイロで開催された、政策立案者や国際機関のドナーを対象としたセミナー「エジプトのインクルーシブな成長の達成に向けて」において、この研究の成果を発表しました。

【関連リンク】

* JICA研究所ウェブサイト「RI-Focus No.23」